



## 2025年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月4日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社エラン  
コード番号 6099 URL <https://www.kkelan.com/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 CEO (氏名) 峯崎 友宏  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 社長室付 (氏名) 原 秀雄  
定時株主総会開催予定日 2026年3月25日 配当支払開始予定日 2026年3月26日  
有価証券報告書提出予定日 2026年3月26日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年12月期の連結業績 (2025年1月1日～2025年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	55,448	16.7	4,272	19.5	4,184	18.1	2,767	17.5
2024年12月期	47,513	14.7	3,575	△2.5	3,542	△3.8	2,354	△6.5

(注) 包括利益 2025年12月期 2,759百万円 (11.6%) 2024年12月期 2,472百万円 (△0.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年12月期	45.77	—	20.5	17.5	7.7
2024年12月期	38.94	—	20.2	17.5	7.5

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 △48百万円 2024年12月期 ー百万円

(注) 当社は、株式給付信託 (BBT) 及び株式給付信託 (J-ESOP) を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託 (BBT) 及び株式給付信託 (J-ESOP) に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	26,232	14,681	55.1	238.80
2024年12月期	21,702	12,501	57.6	206.77

(参考) 自己資本 2025年12月期 14,443百万円 2024年12月期 12,501百万円

(注) 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託 (BBT) 及び株式給付信託 (J-ESOP) に残存する自社の株式は、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式数に含めております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	4,285	△3,385	△906	6,821
2024年12月期	4,500	△2,233	△849	6,825

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年12月期	—	0.00	—	13.00	13.00	787	33.4	6.7
2025年12月期	—	0.00	—	15.00	15.00	908	32.8	7.8
2026年12月期 (予想)	—	0.00	—	16.00	16.00		30.3	

(注) 2025年12月期年間配当に関しましては、本日公表いたしました「剰余金の配当に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	29,200	8.8	2,400	15.6	2,400	17.2	1,590	16.3	26.24
通期	60,800	9.7	5,000	17.0	5,000	19.5	3,200	15.6	52.81

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：有  
新規 1社 （社名）TMC VIET NAM TRADING AND SERVICE JOINT STOCK COMPANY、除外 1社 （社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年12月期 60,600,000株 2024年12月期 60,600,000株

② 期末自己株式数

2025年12月期 116,731株 2024年12月期 136,912株

③ 期中平均株式数

2025年12月期 60,474,349株 2024年12月期 60,461,853株

（注）期末自己株式数においては、株式給付信託（BBT）及び株式給付信託（J-ESOP）の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有している当社株式（2024年12月期 135,917株、2025年12月期 115,728株）を含めて記載しております。

（参考）個別業績の概要

1. 2025年12月期の個別業績（2025年1月1日～2025年12月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	52,984	12.5	3,004	24.1	3,363	2.6	2,354	0.0
2024年12月期	47,112	14.0	2,420	0.9	3,279	△3.8	2,354	△0.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期	38.93	—
2024年12月期	38.94	—

（注）当社は、株式給付信託（BBT）及び株式給付信託（J-ESOP）を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託（BBT）及び株式給付信託（J-ESOP）に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	23,532	13,539	57.5	223.86
2024年12月期	20,650	11,952	57.9	197.68

（参考）自己資本 2025年12月期 13,539百万円 2024年12月期 11,952百万円

（注）株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託（BBT）及び株式給付信託（J-ESOP）に残存する自社の株式は、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式数に含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績等の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料）

当社は、2026年2月5日（木）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料については、2026年2月4日（水）にTDnet及び当社ホームページに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	13
(追加情報) .....	15
(セグメント情報等の注記) .....	16
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18
5. 個別財務諸表 .....	19
(1) 貸借対照表 .....	19
(2) 損益計算書 .....	21
(3) 株主資本等変動計算書 .....	22

## 1. 経営成績等の概況

### （1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善等により、景気の回復が緩やかに継続しております。一方で、米国の通商政策や為替相場の動向、継続的な物価上昇など、下振れリスクが存在し、依然として景気の先行きは不透明な状況が継続しております。

当社グループが属する医療・介護業界につきましては、2026年1月1日現在、65歳以上人口が3,618万人、総人口の29.4%（総務省統計局 人口推計－2026年1月報－）を占めるなど高齢化が確実に進行しており、当社グループに係るサービスの市場規模はますます拡大するものと思われます。

こうした環境の中、当社グループは、介護医療関連事業の主力サービスである「CS（ケア・サポート）セット」をより普及・拡大させるために、当連結会計年度に営業を開始した神戸支店（兵庫県神戸市）を含めた全国30ヶ所の本支店及び営業所から、営業活動を施設（病院及び介護老人保健施設等）に対して展開してまいりました。

これにより、当社グループにおける当連結会計年度の新規契約の施設数は359施設、解約施設数は99施設となり、当連結会計年度末のCSセット導入施設数は、前連結会計年度末より260施設増加し2,830施設となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は55,448,687千円（前期比16.7%増）、営業利益は4,272,707千円（同19.5%増）、経常利益は4,184,902千円（同18.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,767,760千円（同17.5%増）となりました。

### （2）当期の財政状態の概況

#### （資産）

当連結会計年度末の資産合計は、26,232,022千円となり、前連結会計年度末と比べて4,529,376千円増加しました。

このうち、流動資産は18,471,677千円となり、前連結会計年度末と比べて1,598,879千円増加しました。これは主に、未収入金が101,302千円減少したものの、売掛金及び契約資産が1,242,756千円、商品が311,340千円、貯蔵品が362,171千円増加したためであります。

一方、固定資産は、7,760,344千円となり、前連結会計年度末と比べて2,930,496千円増加しました。これは主に、有形固定資産が822,589千円、のれんが838,945千円、長期貸付金が950,880千円増加したためであります。

#### （負債）

当連結会計年度末の負債合計は、11,550,459千円となり、前連結会計年度末と比べて2,349,664千円増加しました。このうち、流動負債は10,957,038千円と前連結会計年度末と比べて2,038,437千円の増加となりました。これは主に、買掛金が1,161,583千円、短期借入金が365,474千円、未払法人税等が262,979千円、未払金が179,325千円増加したためであります。

固定負債は、593,420千円と前連結会計年度末と比べて311,226千円の増加となりました。これは主に、長期借入金が323,107千円増加したためであります。

#### （純資産）

当連結会計年度末の純資産合計は、14,681,563千円となり、前連結会計年度末に比べて2,179,712千円の増加となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであり、株主に対する配当金の支払い787,787千円が生じたものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上2,767,760千円により利益剰余金が1,979,973千円増加したためであります。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ3,988千円減少し、6,821,116千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は4,285,750千円（前期比214,309千円の収入減少）となりました。法人税等の支払いで1,215,994千円の資金が減少したものの、年間を通じた営業活動により5,550,976千円の資金が増加しました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は3,385,505千円（前期比1,151,995千円の支出増加）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,107,407千円、連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得による支出1,082,019千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は906,861千円（前期比57,327千円の支出増加）となりました。これは主に株主への配当金の支払787,753千円によるものであります。

（４）今後の見通し

今後の見通しにつきまして、当社グループは、成長性と収益性を高める施策を継続して実行してまいります。

全国30ヶ所の本支店及び営業所からＣＳセットの導入施設の開拓をさらに進めるとともに、サービスの付加価値を高めることで競合他社に対する優位性を確保し、新規導入施設数の増加、利用者数の増加を推進してまいります。また、各種システム化をさらに推し進めることで、業務効率化及び生産性の向上を図り、当社グループ全体の収益性を高めてまいります。

翌連結会計年度（2026年12月期）の連結業績見通しは、売上高60,800百万円（前期比9.7%増）、営業利益5,000百万円（同17.0%増）、経常利益5,000百万円（同19.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益3,200百万円（同15.6%増）を見込んでおります。

（５）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する適正な利益還元を経営の重要課題として認識しており、内部留保の状況、各期における利益水準、次期以降の業績及び資金需要に関する見通し等を総合的に勘案した上で、株主への利益配当を実施していく方針であります。

当期の業績動向及び来期の業績予想を総合的に勘案し、当期の剰余金の配当については、1株当たり年間15円00銭の期末配当を実施することを予定しております。この詳細につきましては、本日公表いたしました「剰余金の配当に関するお知らせ」をご参照ください。

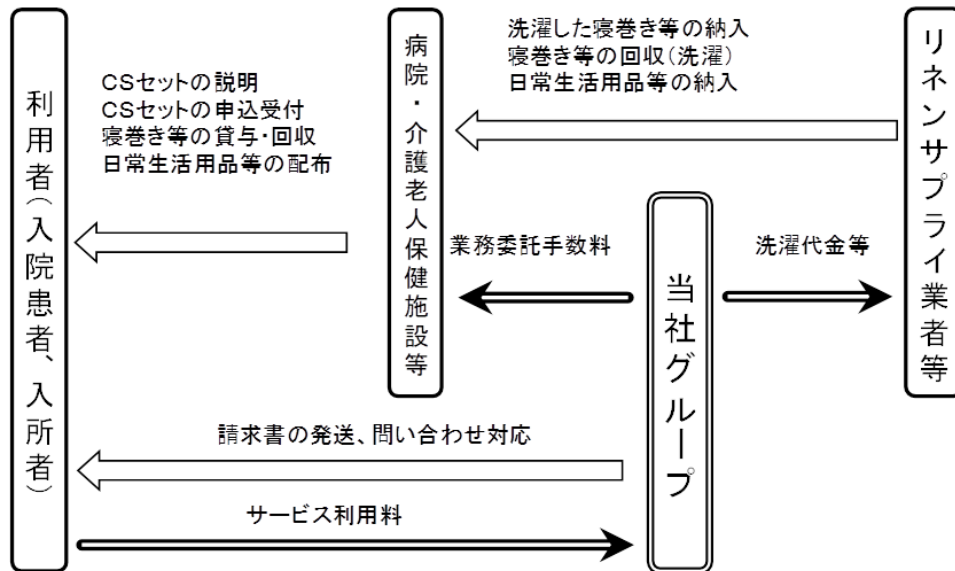
また、次期の剰余金の配当につきましては、1株当たり年間16円00銭を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

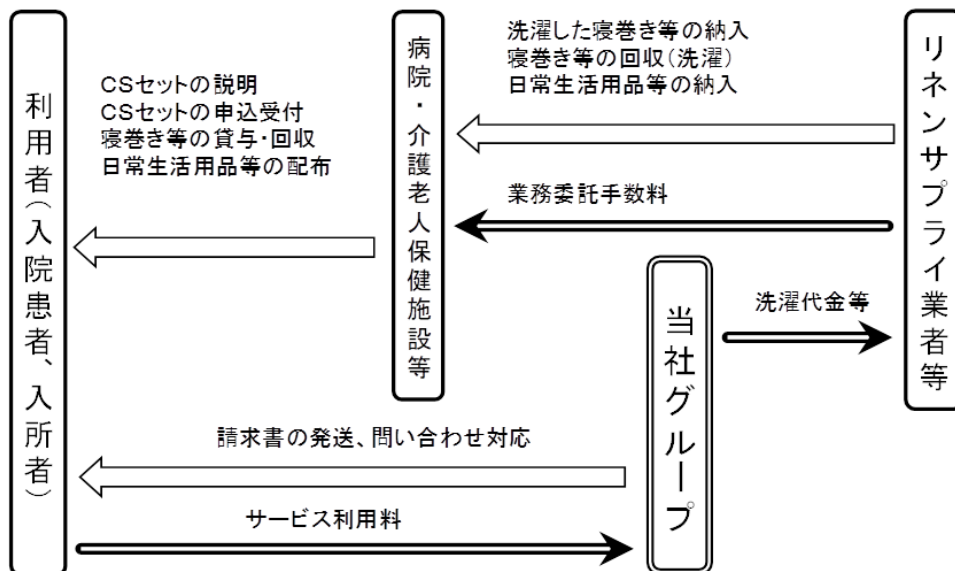
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、病院に入院される方や、介護老人保健施設、特別養護老人ホーム、有料老人ホーム、グループホーム、ケアハウス等の介護施設（以下「介護老人保健施設等」という）に入所される方たちに対して、衣類、タオル類の洗濯サービス付きレンタルと日常生活用品の提供を組み合わせたサービス「CS（ケア・サポート）セット」（以下「CSセット」という）を主として展開しております（介護医療関連事業）。

CSセットの事業系統図は、次のとおりであります。

### （当社元請けの場合）



### （業者元請けの場合）



#### （当社元請け・業者元請けについて）

CSセットの商流は、病院・介護老人保健施設等及びリネンサプライ業者等との契約形態の違いから2つの取引形態に大別されます。

- ① 病院・介護老人保健施設等と当社グループが直接契約を行う形態（当社元請け）
- ② 病院・介護老人保健施設等との契約先は、リネンサプライ業者等となり、当社グループは病院・介護老人保健施設等と直接の契約関係とならない形態（業者元請け）

なお、この取引形態の違いは、病院・介護老人保健施設等への接触経緯等によるものであり、CSセット運営にあたっての各々の関係者の役割に違いはありません。

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現時点において、海外からの資金調達の必要性が乏しいことや連結財務諸表の期間比較可能性を考慮して、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、今後の国内外の情勢等を注視し、適切な対応を検討してまいります。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,849,398	6,845,410
売掛金及び契約資産	5,783,858	7,026,614
商品	1,551,013	1,862,354
貯蔵品	741,594	1,103,765
未収入金	2,394,780	2,293,478
その他	222,423	222,472
貸倒引当金	△670,269	△882,418
流動資産合計	16,872,798	18,471,677
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	345,379	783,057
減価償却累計額	△137,950	△164,539
建物及び構築物（純額）	207,428	618,518
機械装置及び運搬具	206,358	775,038
減価償却累計額	△159,705	△335,577
機械装置及び運搬具（純額）	46,653	439,461
土地	269,200	269,200
その他	168,969	184,328
減価償却累計額	△116,454	△113,120
その他（純額）	52,515	71,207
有形固定資産合計	575,797	1,398,387
無形固定資産		
ソフトウェア	71,294	71,676
のれん	427,223	1,266,168
その他	514,158	559,868
無形固定資産合計	1,012,676	1,897,714
投資その他の資産		
投資有価証券	2,558,748	2,682,112
長期貸付金	—	950,880
繰延税金資産	522,713	620,662
その他	194,225	292,549
貸倒引当金	△34,313	△81,961
投資その他の資産合計	3,241,373	4,464,243
固定資産合計	4,829,847	7,760,344
資産合計	21,702,645	26,232,022



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	7,222,724	8,384,308
未払金	704,238	883,563
短期借入金	—	365,474
未払費用	79,076	87,853
未払法人税等	630,093	893,073
未払消費税等	167,168	203,120
その他	115,298	139,644
流動負債合計	8,918,601	10,957,038
固定負債		
長期借入金	76,617	399,725
株式給付引当金	38,830	44,585
役員株式給付引当金	60,116	27,443
その他	106,628	121,665
固定負債合計	282,193	593,420
負債合計	9,200,795	11,550,459
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	573,496	573,496
資本剰余金	543,496	543,496
利益剰余金	11,530,900	13,510,874
自己株式	△191,477	△163,100
株主資本合計	12,456,415	14,464,766
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△297	△7,659
為替換算調整勘定	45,732	△13,829
その他の包括利益累計額合計	45,435	△21,488
非支配株主持分	—	238,285
純資産合計	12,501,850	14,681,563
負債純資産合計	21,702,645	26,232,022

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	47,513,703	55,448,687
売上原価	36,796,725	43,574,467
売上総利益	10,716,978	11,874,219
販売費及び一般管理費	7,141,639	7,601,512
営業利益	3,575,338	4,272,707
営業外収益		
受取利息	950	30,510
固定資産売却益	3,281	6,589
助成金収入	5,895	8,595
受取遅延損害金	10,811	13,294
経営指導料	4,200	4,200
消費税等免除益	15,103	—
為替差益	—	19,510
その他	11,582	35,234
営業外収益合計	51,824	117,935
営業外費用		
支払利息	1,654	59,011
固定資産除却損	3,467	3,462
貸倒引当金繰入額	—	49,112
投資事業組合運用損	18,455	45,325
為替差損	60,996	—
持分法による投資損失	—	48,826
営業外費用合計	84,574	205,739
経常利益	3,542,588	4,184,902
税金等調整前当期純利益	3,542,588	4,184,902
法人税、住民税及び事業税	1,192,945	1,458,907
法人税等調整額	△5,027	△103,787
法人税等合計	1,187,917	1,355,120
当期純利益	2,354,670	2,829,782
非支配株主に帰属する当期純利益	—	62,021
親会社株主に帰属する当期純利益	2,354,670	2,767,760

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益	2,354,670	2,829,782
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	72,224	△7,361
為替換算調整勘定	45,732	△63,227
その他の包括利益合計	117,956	△70,589
包括利益	2,472,627	2,759,192
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,472,627	2,700,836
非支配株主に係る包括利益	—	58,356

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	573,496	543,496	9,964,017	△194,125	10,886,884
当期変動額					
剰余金の配当			△787,787		△787,787
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,354,670		2,354,670
自己株式の取得					
自己株式の処分				2,647	2,647
連結子会社の増加による 非支配株主持分の増減					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,566,883	2,647	1,569,531
当期末残高	573,496	543,496	11,530,900	△191,477	12,456,415

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△72,521	—	△72,521	10,814,362
当期変動額				
剰余金の配当				△787,787
親会社株主に帰属する 当期純利益				2,354,670
自己株式の取得				
自己株式の処分				2,647
連結子会社の増加による 非支配株主持分の増減				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	72,224	45,732	117,956	117,956
当期変動額合計	72,224	45,732	117,956	1,687,488
当期末残高	△297	45,732	45,435	12,501,850

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	573,496	543,496	11,530,900	△191,477	12,456,415
当期変動額					
剰余金の配当			△787,787		△787,787
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,767,760		2,767,760
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分				28,383	28,383
連結子会社の増加による 非支配株主持分の増減					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,979,973	28,377	2,008,350
当期末残高	573,496	543,496	13,510,874	△163,100	14,464,766

（単位：千円）

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△297	45,732	45,435	—	12,501,850
当期変動額					
剰余金の配当					△787,787
親会社株主に帰属する 当期純利益					2,767,760
自己株式の取得					△6
自己株式の処分					28,383
連結子会社の増加による 非支配株主持分の増減				238,285	238,285
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△7,361	△59,562	△66,924		△66,924
当期変動額合計	△7,361	△59,562	△66,924	238,285	2,179,712
当期末残高	△7,659	△13,829	△21,488	238,285	14,681,563

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,542,588	4,184,902
減価償却費	908,764	1,217,956
のれん償却額	10,601	131,506
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	70,094	242,949
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	11,242	6,316
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,506	—
受取利息及び受取配当金	△951	△30,511
為替差損益 (△は益)	60,996	△19,510
支払利息	1,654	59,011
持分法による投資損益 (△は益)	—	48,826
投資事業組合運用損益 (△は益)	18,455	45,325
固定資産売却損益 (△は益)	△3,281	△6,589
固定資産除却損	3,467	3,462
売上債権の増減額 (△は増加)	727,607	△881,869
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△363,364	△514,150
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△56,394	15,098
仕入債務の増減額 (△は減少)	786,719	879,281
未払金の増減額 (△は減少)	63,239	177,031
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	5,706	65,138
その他	△878	△73,201
小計	5,783,759	5,550,976
利息及び配当金の受取額	520	9,781
利息の支払額	△1,654	△59,011
法人税等の支払額	△1,282,565	△1,215,994
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,500,060	4,285,750
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△24,292	△24,293
定期預金の払戻による収入	24,292	24,292
有形固定資産の取得による支出	△876,286	△1,107,407
有形固定資産の売却による収入	336	11,775
投資有価証券の取得による支出	△353,680	△212,858
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△867,236	△1,082,019
無形固定資産の取得による支出	△19,815	△30,395
敷金の差入による支出	△18,853	△57,728
敷金の回収による収入	5,813	227
貸付金の回収による収入	—	19,000
貸付けによる支出	△99,000	△865,280
その他	△4,788	△60,816
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,233,510	△3,385,505
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△60,961	143,158
長期借入れによる収入	—	△170,295
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△91,011
配当金の支払額	△788,137	△787,753
リース債務の返済による支出	△434	△959
財務活動によるキャッシュ・フロー	△849,533	△906,861
現金及び現金同等物に係る換算差額	△56,181	2,627
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,360,834	△3,988
現金及び現金同等物の期首残高	5,464,270	6,825,105
現金及び現金同等物の期末残高	6,825,105	6,821,116

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

株式会社エランサービス

株式会社琉球エラン

株式会社エランクルール

株式会社エラン・ロジスティクス

GREEN LAUNDRY JOINT STOCK COMPANY

TMC VIET NAM TRADING AND SERVICE JOINT STOCK COMPANY

当連結会計年度からTMC VIET NAM TRADING AND SERVICE JOINT STOCK COMPANYを連結の範囲に含めております。

これは、当連結会計年度においてTMC VIET NAM TRADING AND SERVICE JOINT STOCK COMPANYの株式を取得したことによるものであります。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

当連結会計年度より、クラシコ株式会社の株式取得をしたため、持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用していない関連会社（QUICK SMART WASH PRIVATE LIMITED）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

## 4. 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法を採用しております。

## ② 棚卸資産

商品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

貯蔵品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～38年
構築物	10～45年
車両運搬具	2～6年
工具、器具及び備品	2～15年

## ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

## ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 株式給付引当金

当社は、株式給付規程に基づく当社及び当社国内子会社の従業員への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

## ③ 役員株式給付引当金

当社は、役員株式給付規程に基づく取締役（監査等委員である取締役及びそれ以外の取締役のうち社外取締役であるものを除く。）及び執行役員への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

## (4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、介護医療関連事業を主な事業としており、主としてC Sセットを展開しております。

C Sセットにおいては、病院に入院、介護老人保健施設等に入所される方たちに対して、衣類、タオル等の洗濯サービス付きレンタルと日常生活用品の提供を組み合わせたサービスを提供することを主な履行義務としております。

当社グループでは、財・サービスの提供時点において、当該財・サービスに対する支配が顧客に移転して履行義務が充足されると判断し、当該時点において収益を認識しております。

また、取引の対価は、履行義務を充足してから短期のうちに支払期日が到来し、契約に重要な金融要素は含まれておりません。

## (5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間にわたる均等償却を行っております。

## (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。



## (7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

## (追加情報)

## (株式給付信託（BBT）について)

## (1) 取引の概要

当社は、取締役（監査等委員である取締役及びそれ以外の取締役のうち社外取締役であるものを除く。）及び執行役員（以下、「取締役等」といいます。）の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットのみにならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」（以下、「本BBT」といいます。）を導入しております。

本BBTは、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、当社の取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額（以下、「当社株式等」といいます。）相当の金銭が信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

## (2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末時点で138,084千円、98,217株、当連結会計年度末時点で110,262千円、78,428株であります。

## (3) 会計処理の方法

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じて、総額法を適用しております。規程に基づき役員に付与したポイント数を基礎として、費用及びこれに対応する引当金を計上しております。

## (株式給付信託（J-ESOP）について)

## (1) 取引の概要

当社は、当社及び当社国内子会社の従業員（以下、「従業員」といいます。）に対する福利厚生制度を拡充させるとともに、従業員の経営参画意識の向上を図ることを目的として、従業員向けインセンティブ・プラン「株式給付信託（J-ESOP）」（以下、「本J-ESOP」といいます。）を導入しております。

本J-ESOPは、あらかじめ当社が定めた株式給付規程に基づき、従業員が受給権を取得した場合に、当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に対し、勤続年数等の各人の貢献度に応じてポイントを付与し、受給資格を取得した従業員に対し、付与されたポイントに相当する当社株式を給付いたします。従業員に対し給付する株式については、あらかじめ当社が信託設定した金銭により信託銀行が将来給付分も含めて取得し、信託財産として分別管理することとなります。

## (2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末時点で53,006千円、37,700株、当連結会計年度末時点で52,443千円、37,300株であります。

## (3) 会計処理の方法

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に基づき、総額法を適用しております。規程に基づき従業員に付与したポイント数を基礎として、費用及びこれに対応する引当金を計上しております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

当社グループは、介護医療関連事業を主な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

当社グループは、介護医療関連事業を主な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

（単位：千円）

	介護医療関連事業	計	全社・消去	連結財務諸表計上額
当期償却額	10,601	10,601	—	10,601
当期末残高	427,223	427,223	—	427,223

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

（単位：千円）

	介護医療関連事業	計	全社・消去	連結財務諸表計上額
当期償却額	131,506	131,506	—	131,506
当期末残高	1,266,168	1,266,168	—	1,266,168

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## （1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	206.77円	238.80円
1株当たり当期純利益	38.94円	45.77円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 1株当たり当期純利益の算定上、控除する自己株式数に含めている信託に残存する自社の株式数は、前連結会計年度137,152株、当連結会計年度124,648株であります。
- また、株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。
- 1株当たり純資産額の算定上、控除する自己株式数に含めている信託に残存する自社の株式数は、前連結会計年度135,917株、当連結会計年度115,728株であります。
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
純資産の部の合計額（千円）	12,501,850	14,681,563
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	—	238,285
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	12,501,850	14,443,277
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	60,463,088	60,483,269

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	2,354,670	2,829,782
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	62,021
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	2,354,670	2,767,760
普通株式の期中平均株式数（株）	60,461,853	60,474,349

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,740,501	5,060,136
売掛金	5,760,126	6,597,977
商品	1,475,386	1,632,749
貯蔵品	740,130	1,116,335
未収入金	2,352,808	2,170,703
前払費用	85,011	77,612
その他	210,671	356,022
貸倒引当金	△658,270	△837,960
流動資産合計	15,706,366	16,173,576
固定資産		
有形固定資産		
建物	315,372	308,406
減価償却累計額	△134,352	△134,456
建物（純額）	181,019	173,949
構築物	2,507	3,000
減価償却累計額	△1,093	△848
構築物（純額）	1,413	2,152
車両運搬具	64,738	45,581
減価償却累計額	△38,778	△30,648
車両運搬具（純額）	25,959	14,933
工具、器具及び備品	145,104	123,160
減価償却累計額	△113,387	△96,944
工具、器具及び備品（純額）	31,717	26,216
土地	269,200	269,200
リース資産	12,060	36,852
減価償却累計額	△603	△5,046
リース資産（純額）	11,457	31,806
有形固定資産合計	520,767	518,258
無形固定資産		
ソフトウェア	71,294	71,676
その他	30,763	22,989
無形固定資産合計	102,058	94,666
投資その他の資産		
投資有価証券	1,803,774	1,960,445
関係会社株式	1,874,071	3,153,196
長期貸付金	40,000	985,880
敷金	105,787	105,572
繰延税金資産	480,654	572,218
その他	51,102	51,071
貸倒引当金	△34,313	△81,961
投資その他の資産合計	4,321,076	6,746,422
固定資産合計	4,943,901	7,359,347
資産合計	20,650,268	23,532,923

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	7,181,024	8,137,814
未払金	794,823	829,428
未払費用	52,371	51,612
未払法人税等	400,977	676,039
未払消費税等	76,839	104,440
リース債務	2,653	5,769
従業員預り金	35,160	32,965
その他	58,720	72,246
流動負債合計	8,602,571	9,910,316
固定負債		
リース債務	9,949	29,284
株式給付引当金	25,154	26,113
役員株式給付引当金	60,116	27,443
固定負債合計	95,220	82,840
負債合計	8,697,792	9,993,157
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	573,496	573,496
資本剰余金		
資本準備金	543,496	543,496
資本剰余金合計	543,496	543,496
利益剰余金		
利益準備金	7,500	7,500
その他利益剰余金		
別途積立金	12,500	12,500
繰越利益剰余金	11,007,258	12,573,533
利益剰余金合計	11,027,258	12,593,533
自己株式	△191,477	△163,100
株主資本合計	11,952,773	13,547,425
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△297	△7,659
評価・換算差額等合計	△297	△7,659
純資産合計	11,952,476	13,539,766
負債純資産合計	20,650,268	23,532,923

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	47,112,144	52,984,906
売上原価		
商品期首棚卸高	1,379,085	1,475,386
当期商品仕入高	32,647,718	37,300,400
合計	34,026,803	38,775,786
商品期末棚卸高	1,475,386	1,632,749
商品売上原価	32,551,417	37,143,037
業務委託手数料	4,352,313	5,005,091
売上原価合計	36,903,730	42,148,128
売上総利益	10,208,413	10,836,778
販売費及び一般管理費	7,788,293	7,832,339
営業利益	2,420,119	3,004,439
営業外収益		
受取利息	1,765	31,728
受取配当金	300,001	87,001
受取家賃	2,809	4,936
助成金収入	2,067	2,063
固定資産売却益	3,281	6,589
経営指導料	52,032	57,693
受取出向料	391,886	88,238
業務受託料	115,968	87,528
為替差益	—	19,510
その他	72,085	72,546
営業外収益合計	941,897	457,836
営業外費用		
固定資産除却損	3,467	3,127
貸倒引当金繰入額	—	50,231
投資事業組合運用損	18,455	45,325
為替差損	60,996	—
営業外費用合計	82,919	98,684
経常利益	3,279,097	3,363,591
税引前当期純利益	3,279,097	3,363,591
法人税、住民税及び事業税	917,167	1,097,595
法人税等調整額	7,412	△88,064
法人税等合計	924,579	1,009,530
当期純利益	2,354,518	2,354,061

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	573,496	543,496	543,496	7,500	12,500	9,440,527	9,460,527
当期変動額							
剰余金の配当						△787,787	△787,787
当期純利益						2,354,518	2,354,518
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,566,731	1,566,731
当期末残高	573,496	543,496	543,496	7,500	12,500	11,007,258	11,027,258

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△194,125	10,383,394	△72,521	△72,521	10,310,873
当期変動額					
剰余金の配当		△787,787			△787,787
当期純利益		2,354,518			2,354,518
自己株式の取得					
自己株式の処分	2,647	2,647			2,647
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			72,224	72,224	72,224
当期変動額合計	2,647	1,569,378	72,224	72,224	1,641,603
当期末残高	△191,477	11,952,773	△297	△297	11,952,476



当事業年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	573,496	543,496	543,496	7,500	12,500	11,007,258	11,027,258
当期変動額							
剰余金の配当						△787,787	△787,787
当期純利益						2,354,061	2,354,061
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,566,274	1,566,274
当期末残高	573,496	543,496	543,496	7,500	12,500	12,573,533	12,593,533

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△191,477	11,952,773	△297	△297	11,952,476
当期変動額					
剰余金の配当		△787,787			△787,787
当期純利益		2,354,061			2,354,061
自己株式の取得	△6	△6			△6
自己株式の処分	28,383	28,383			28,383
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△7,361	△7,361	△7,361
当期変動額合計	28,377	1,594,651	△7,361	△7,361	1,587,289
当期末残高	△163,100	13,547,425	△7,659	△7,659	13,539,766